

# 時の動き

## 一体化が進む米軍と自衛隊

埼玉県 山口 久行

安保体制の下、すでに一体化が

昨年12月、河野克俊統合幕僚長が米軍トップに「集団的自衛権」の成立を約束したことは衝撃的でした。国会審議以前であつただけにそうでした。衝撃の一つは、シリアン・コントロールが失われる恐れが指摘されました。二つは、安倍政権のメツセージを「自衛隊幹部」が遣唐使を担つた、国会軽視ではないかと言つてことです。

安保体制の下、これまでも日米合同軍事訓練が行われていたわけで、米軍主導の軍機能一体化が進んでいました。それでも「自衛権」問題は内閣法制局や国会の抵抗もあり、「集団的自衛権」が否定され、「個別的自衛権」に限定された敗戦後70年の

歴史がありました。

アメリカは

「世界の警察官」の役割放棄

大戦後、圧倒的な軍事力及び経済力で維持されてきたアメリカの「世界の警察官」の役割も、1971年の「金・ドル交換停止」73年の「変動相場制」への移行で、実質アメリカ一国による世界支配が終焉を告げました。その後のアメリカ経済は、85年の「プラザ合意」で一層その影響力を失つたのです。スタグフレーションからの脱出を図るための合意でしたが、国内製造業の国外移転で、米国産業は空洞化し、還流するドルに頼つた「金利生活者国家」

となり、アメリカ経済は一層危機を深めました。グローバリズムを推進させた張本人であるアメリカの衰退です。さらにアフガニスタンやイラクへの軍事介入で、経済力が著しくアメリカを蝕くさみました。

アメリカの経済力低下の中で

軍事力を支えるのは「経済力」です。アメリカの危機は08年大恐慌「リーマン・ショック」でより深化することになります。「金利生活者国家」が招いた結果だ、ということも明らかです。金融操作でお金を引き寄せる以外にアメリカのとる道がなかつたからです。地に落ちたとはいえ「世界の警察官」をあきらめる覇権国家アメリカで



日米合同軍事演習。米兵と自衛隊員

はありません。世界に紛争を起し軍事介入してきたアメリカは、ベトナム戦争終結時よりも経済破綻が進んでいました。そこで軍事の分担のターゲットが日本政府です。日米安全保障条約を指して、アメリカの傘の下で「日本の平和が守られる」とのんきに構える人が多いのですが、これは軍事同盟であるとともに経済協定なのです。安

保は軍事同盟イコール経済同盟を誓い合った内容です。唯一、「集团的軍事同盟」については、憲法9条を理由に、アメリカの戦争に参戦しないとする日本を、「本来の日米安保の中味と違う」とアメリカは考えていたのです。

### アメリカ軍を4万人削減できる

それでも、日米の軍事一体化が進捗していたことは明らかです。聞きなれないと思いますが、「G I S O M I A (ジーソミア) (軍事情報包括保護協定) が07年、日米で締結されています。それまでの日米の軍事機密の保護協定は、米国から導入した「武器技術」に限られていました。しかし、G I S O M I A は日本に日米相互の軍事機密保護を義務づけ、あらゆる分野での漏えいを禁じました。その意味で、日本版のN S C (国家安全保障会議の略) 発足(13年)と「特定秘密保護法」(14年末成立)もこの協定が根底にあります。

「米軍広報誌」によると、アメリカの2

016年度国防予算が日本の安保法制成立(集团的自衛権)を前提に組まれていることが判明しました。アメリカの地元紙は「日本で議論や投票が行われているが、既にアメリカは成立前提で予算を設定した」と報じており、陸軍で4万人の兵士を削減するなどの案も決まっています。米国は両国の軍事協定を含め、予算で具体化するくらいですから一体化は明確です。「集团的自衛権」を日本が採ったことで、米国の本音は、「米日安全保障条約」の真意を日本が認めた、そうだったところでしょう。

このように、自衛隊がアメリカの軍事・経済戦略の外に置かれた歴史はない、という認識が重要です。警察予備隊・保安隊・自衛隊と変遷をしてきましたが、安倍に「わが軍」と呼ばせたように、アメリカは自衛隊を自国以外で戦争ができる「軍隊」に仕上げるためです。アメリカ軍と自衛隊の一体化はアメリカの軍事・経済力低下が背景にあり、アジアにおける近隣諸国の脅威では断じてありません。

(やまぐち ひさゆき)